

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 新政権が戒厳令発出、紛争地での支配強化か

ミャンマー親軍政権の大統領に選出されたミンアウンフライン前国軍総司令官は23日、複数の州・地域の計60郡区に90日間の戒厳令を発出した。紛争地域での支配強化を狙った措置との見方が出ている。戒厳令が敷かれた地域には、東北部シャン州の少数民族武装勢力タアン民族解放軍(TNLA)とミャンマー民族民主同盟軍(MNDA)A)、西部ラカイン州のアラカン軍(AA)で構成する「兄弟同盟」の支配地域が含まれている。このほか、シャン州の民族民主同盟軍(NDAA)や民主派武装組織の人民防衛隊(PDF)の活動地域も対象となっている。政治アナリストのサイチージンソー氏は、中国からの圧力がある中、親軍政権が兄弟同盟内の内部対立に乗じて失地回復を図ろうとしている可能性があると分析した。また、ミンアウンフライン氏の大統領就任を歓迎していたTNLAの支配地域も対象に含まれている点について、同氏は、政権がシャン州北部での影響力拡大を狙っているのか、それともTNLAの抑え込みを図るのか注視が必要だと述べた。一方、市民不服従運動(CDM)に参加する元少佐は、政権が親軍姿勢を示した武装勢力さえ信頼していないことの表れだと指摘。停戦や平和は見せかけにすぎず、相互信頼の構築は極めて困難との見方を示した。戒厳令の発出を受け、対象地域の住民の間では空爆や軍事攻勢、放火の激化を懸念する声が高まっている。MNDA)A関係者は住民に対し、日常生活のあらゆる面で警戒を強めるよう呼びかけた。戒厳令は2021年のクーデター後に導入されて以降、3カ月ごとに延長されている。また、対象地域では行政・司法権がイエウインウー国軍総司令官に移譲されている。

2. 中国、ミャンマー貿易拡大へ＝政情不安で課題多く

ミャンマーで4月にミンアウンフライン前国軍総司令官が大統領となる新政権が発足した。日本や欧米が新たな政権に距離を置く中、隣国の中国はミンアウンフライン氏の大統領就任式に特使を派遣して存在感をアピール。貿易や経済関係の強化に意欲を示した。ただ、ミャンマーの政治・社会情勢は依然不安定なまま。貿易拡大に向けた課題は多い。4月上旬、街は両国の貿易商や買い物客でにぎわっていた。国境検問所には中国で買い込んだ荷物を抱えたミャンマー人バイヤーが並ぶ。市場にはミャンマー製のひすいや薬、たばこなどを販売する商人の姿が目立つ。中国貿易統計によると、2025年の対ミャンマー貿易総額は前年比19.1%増と、3年ぶりにプラスに転じた。瑞麗で薬店を営むミャンマー人の男性は「中国の入国許可証は数年前と比べれば、少しだけ入手しやすくなった」と打ち明けた。ただ、依然として許可証を入手できず、中国側に越境できないミャンマー人も多いという。ミャンマーの華字メディアによると、4月上旬には、ミンアウンフライン氏と中国の駐ミャンマー大使が会談し、交易路の再開や国境の安定化に向けた協力について協議した。瑞麗ではかつて中国人観光客向けにミャンマーへの日帰りツアーが催行されており、地元の旅行会社からは「まずは中国人が自由に陸路でミャンマーへ行けるようにしてほしい」との声が上がる。両国の貿易は24年に一時、ピーク時の約6割の水準まで落ち込んだが、背景には、中国側がミャンマー反政府勢力の台頭を事実上黙認し、交易路が寸断された影響があったとされる。中国は現在、むしろミャンマー政府を積極的に支える方針のため、「貿易制限はいずれ緩和される」(北京の外交筋)といった見方が強い。ただ、現時点でミャンマー政府の実効支配地域は国土の半分を大きく下回っているとされる。一部の反政府勢力は、政府を支援する中国を敵視しており、中国が建設したインフラが攻撃を受けるケースも起きた。宝石商と称する中国人男性は「ミャンマーで移動できる地域は減った」と語り、ビジネスの回復に向け政情安定化が「何よりも大切だ」と訴えた。

3. ミッソングダム、事業再開も住民の反対強まる

ミャンマー北部カチン州で計画が再開されたミッソングダム水力発電プロジェクトへの反対が強まっている。ただ、住民は親軍政権による逮捕や迫害を恐れ、反対の意思を公然と示せない状況にある。同事業は住民の強い反対により2011年から中断されていたが、昨年12月16日に軍事政権が再開を決定した。その後、承認された事業に反対する個人や団体に対して、法的措置を講じる方針を示している。住民の間では、21年のクーデター後に中国側の要請を受けて再開されたとの見方も出ている。国軍系メディアによると、昨年12月に住民と軍政関係者によって設置された委員会が、これまで少なくとも10回の公聴会を開き、住民の意見を聴取してきた。だがカチン州の活動家は、同委員会が民意を代表しているとは言えないと指摘している。住民からは、会合では当局者が事業の利点を説明する一方で、逮捕や処罰への懸念から発言できる雰囲気ではないとの声が出ている。同事業を巡っては、ダム建設に伴い複数の村が移転を余儀なくされているとの指摘もある。同州の少数民族武装勢力であるカチン独立軍(KIA)は、住民とともに事業再開に反対する姿勢を示している。

4. シャン州センウイ、中国人の農地買収が拡大

ミャンマー北東部シャン州北部のセンウイ郡区で、中国人投資家による農地買収が拡大している。土地権利や法的リスク、社会的影響への懸念が住民の間で広がっている。同郡区は、中国系少数民族コーカン民族で構成される少数民族武装組織ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)の支配下にある。中国人投資家による農地買収は、同組織が関与するとされる「新都市計画」と関連しているとみられる。買収の対象は幹線道路沿いやセンウイ橋付近の水田で、道路東側では少なくとも10エーカー(約4ヘクタール)が既に売却された。相場を大幅に上回る1エーカー(約4,046平方メートル)当たり約7万1,770米ドル(約1,150万円)で取引された事例もある。仲介業者が土地の測量を行い高額での買い取りを提示する一方、計画区域内の土地は所有者の同意の有無にかかわらず失う可能性があると警告しているという。住民の間では、周辺の土地が次々と売却される中、売却を望まなくても応じざるを得ないとの圧力が強まっているとの声も出ている。住民らはまた、他の国境地域の都市と同様に、無秩序な開発が進めば賭博や売春などの犯罪の温床となることや、自然景観の喪失につながることへの懸念も示している。法律専門家は、ミャンマーでは外国人の土地所有に厳しい制限があるほか、MNDAAがセンウイを掌握して以降、行政機能が十分に機能していないことから、こうした土地取引の多くは将来的に法的に無効とされる可能性があると指摘する。紛争が生じた場合、売却者が土地と補償請求権の双方を失う恐れもあるという。同郡区ではMNDAAの掌握以降、中国人の流入が増加し、雑貨店や金物店、薬局、飲食店などの開業が相次いでいる。家賃の上昇も報告されており、避難住民が残した空き物件に高額で入居する動きもみられる。中国ナンバーの車両も日常的に見られるようになっている。一部では経済活動の回復を評価する声もあるが、無規制な土地取引の拡大が地域の社会・環境構造を大きく変えることへの懸念は根強い。

《一般情報》

◎ASEAN

1. イラン情勢がファスト衣料に影＝原料高がアジア産地直撃

イラン情勢を受けた化石燃料価格の高騰で、インドとバングラデシュのポリエステル供給業者や縫製業者が打撃を受けており、ザラやヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)といった世界的なファストファッション小売業者のコストを押し上げる可能性が出ている。

◇調達費が3割増 インド最大級のポリエステル系メーカーの一つ、フィラテックスのマドゥ・スダン・バゲリア社長はロイターに対し、糸の生産に必要な石油由来の原料である高純度テレフタル酸(PTA)とモノエチレングリコー

ル(MEG)の調達コストが約30%上昇したと述べた。中国の供給業者が値上げに動いているほか、中東からの供給に混乱が生じているためだ。打撃はアジアが中心を占める衣料品サプライチェーン全体に及んでいる。ビンダル・シルク・ミルズのアビチャル・アリア最高経営責任者(CEO)は、エネルギー危機で化学薬品や染料のコストが「劇的に」上昇したと指摘した。同社は、スウェーデンのカジュアル衣料大手H&Mや、ザラを傘下持つスペインのインディテックスのほか、米小売り大手ターゲット、ウォルマートやスウェーデンの家具小売り大手イケアにポリエステル生地を供給している。アリア氏によると、イラン情勢による調理用ガスの不足を受けて、インド西部グジャラート州の繊維産業の中心地スーラトから多くの出稼ぎ労働者が離れたことも追い打ちをかけている。「最近では世界中からの注文に十分応えることが実際には難しくなっている」と同氏は語った。石油由来の原料から作られるポリエステルは世界の繊維生産の59%を占め、ランニング用ショートパンツからドレスまであらゆる製品に使われている。ホルムズ海峡封鎖に伴う石油精製品の供給逼迫(ひっばく)の直撃を受けている。

◇ファストファッションのコスト上昇も 圧力は最終的に、アジアのポリエステル中心のサプライチェーンに依存する小売業者にも波及する可能性がある。ただ、小売業者は仕入れの前倒しによって当面の打撃を回避できる見通しだ。英小売業者のプライマークは、春夏物の在庫と秋冬物の大部分は影響を受けないと説明した。親会社のアソシエーテッド・ブリティッシュ・フーズのジョージ・ウェストンCEOはロイターに対し、「もしきょうエネルギー関連の原材料を購入していたら大幅な価格上昇に直面していただろうが、そうではない」とした上で、「再び調達を行う頃には価格が下がっているかもしれないが、何とも言えない」と続けた。ある業界関係者によると、H&Mは今後数週間以内にバングラデシュの供給業者から値上げの要請があると見込んでおり、それを吸収する方針だ。H&Mは声明で、バングラデシュの生産には大きな混乱は見られず、「エネルギーコストに関連して注文を調整するよう求める供給業者からの要請は目立つほど観察されていない」と表明した。インディテックスは、ポリエステル供給についてのコメントを控えた。ターゲット、ウォルマート、イケアからの即時のコメントは得られていない。ザラやH&Mなどの小売業者は、ペットボトルなどの廃プラスチックから作られる再生ポリエステルの使用に大きく切り替えており、原油主導のコスト圧力がある程度緩和できる可能性がある。だが、世界全体ではリサイクル再生ポリエステルはポリエステル生産の12%を占めるにすぎない。

◇ポリエステルショック スーラトのラデシャム・テクスタイルでは、ポリエステルを織る200台の工業用織機の半数が、2月下旬の紛争開始以降稼働を停止している。オーナーのカウシク・ドゥダット氏はロイターに「戦争前の1日当たりの生産量は1万メートルだったが、今は3500~4000メートルまで落ち込んだ」と述べた。同氏は新たなポリエステル糸の購入を停止しており、急激な値上がりを反映すれば自社製品も約15%値上げせざるを得ないが、主な顧客である衣料品取引業者は受け入れないだろうと語った。スーラトの繊維染色・プリント工場は、コスト上昇を受けて操業停止日を週1日から週2日に増やしていると、スーラト繊維貿易業者連盟のカイラシュ・ハキム会長は明らかにした。「この状況が続けば、原材料不足が始まり、工場は閉鎖を余儀なくされるだろう」と警告した。ウッド・マッケンジーのデータによると、インドにおけるポリエステルステープルファイバー(PSF)価格は、2月末の1キロ当たり100ルピー(約180円)から、1カ月後には126.5ルピーに跳ね上がった。インド政府が石油化学原料の輸入関税を引き下げた後にやや落ち着いたものの、4月9日時点でもなお120ルピーの水準にとどまっている。世界最大のポリエステル生産国である中国でも価格は急騰している。バングラデシュでは、工場の生産品はほとんどが綿ベースの衣料品だが、ミシンに使うポリエステルの縫い糸の価格上昇や、小売り燃料価格の上昇による物流コスト増加に直面している。ロイターが確認した文書では、英縫い糸大手コート傘下のコート・バングラデシュが「石油由来原料コストの急激な上昇」と輸送費の増加を理由に、4月15日付で15.5%の値上げを実施すると発表した。「バイヤーはより慎重になり、注文を出す前にリスクを念入りに計算するようになっている。注

文量に影響を与える可能性がある」と、バングラデシュ・ニットウェア製造業者・輸出業者協会のモハマド・ハテム会長は語った。「この状況があと1カ月続けば、衣料品の生産は減少し、いわゆる需要破壊が起きるだろう。小売業者は値上げを迫られ、消費者は購入を減らすからだ」と、ウッド・マッケンジーの繊維担当主席アナリスト、ブルーナ・エンゼル氏は述べた。

◇次はスニーカー エチレン酢酸ビニール共重合体(EVA)など石油化学由来の素材はスニーカーにも幅広く使われており、米小売業者は警鐘を鳴らしている。米靴流通小売業協会のマット・プリースト会長は「靴の調達先がどこであれ、業界全体に幅広い影響が及ぶ」と語った。同協会は最近の報告で、合成ゴムの靴底からポリウレタンフォーム、接着剤に至るまで、靴に使われる石油化学由来部品を25品目特定している。コスト上昇は小売価格の引き上げにつながり、ブランドが需要を予測することを難しくする可能性がある。米ナイキの広報担当者は「石油関連の原材料は製品コストに影響する」と述べた。

◎タイ

1. ユニチカ、タイ不織布子会社の解散を発表

経営再建中のユニチカ(大阪市)は27日、タイでスパンボンド不織布の製造販売を手がける子会社タイ・ユニチカ・スパンボンド(タスコ)を解散すると発表した。ユニチカが実行中の事業再生計画の一環。タスコは1997年の設立で、首都バンコク北郊パトゥムタニ県に本社を置く。株式の94.56%をユニチカが保有する。タスコの事業は、1月30日付で帝人フロンティアのタイ子会社テイジン・ポリエステル(タイランド)へ譲渡した。タスコの解散および清算は、法律に従い必要な手続きが完了次第実施するとしている。

◎ベトナム

1. 航空燃料確保を中国に要望、民間航空局

ベトナム民間航空局(CAAV)のウオン・ベト・ズン局長はこのほど、中国民用航空局(民航局)局長に航空燃料の確保での協力を要望した。中東紛争に起因する石油供給不安に対処するためだ。ズン氏はトー・ラム共産党書記長兼国家主席がこのほど中国を訪問し、航空を含む両国の全面的な協力関係を確認したことに触れた上で、民航局に中国石油化工(シノペック)や中国石油天然ガス(ペトロチャイナ)、中国海洋石油(CNOOC)といった国有石油大手への働き掛けを要望。ベトナムに安定して航空燃料が供給されるよう、配慮を訴えた。ズン氏は「国内各社が安定して運航できることで両国間の往来需要に対応できる」と述べ、燃料確保が互恵的な結果をもたらすことを強調した。民間航空局の資料によると、燃料費は運航コストの35~40%を占める。原油価格が1バレル当たり200米ドル(約3万1,900円)になると、運航コストは軍事衝突前に比べて4割増える可能性があるという。

2. 日韓向け繊維・衣類輸出が減速、コスト増で

ベトナム税関局によると、2026年第1四半期(1~3月)の繊維・衣類の輸出額は88億6,000万米ドル(約1兆3,000億円)余りで、前年同期比1.95%増にとどまった。特に日本や韓国向けは前年同期を下回る水準だった。需要回復が世界的に遅れている中で、中東情勢を受けたコスト上昇が重なり取引が停滞したとみられている。最大の輸出先である米国は前年同期比3.65%増の39億3,000万米ドル。次いで欧州連合(EU)は13.24%増の10億2,000万米ドルだった。一方で、日本と韓国向けは減少した。日本は6.7%減の約10億米ドル、韓国は11.16%減の7億3,521万米ドルだった。企業は中東紛争による物流・原材料コスト上昇と世界的な購買力の減退で圧迫されている。ベトナム最大手の国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)のレ・ティエン・チュオン会長は「26年は多くの不確実性を伴う調整期になる」と指摘し、企業は市場動向を静観することなく積極的に対応する必要があると強調した。チュオン氏は、ビナテックスは高収益の本船渡し契約(FOB)にこだわらず、加工だけの請負や中価格帯の案件など幅広いニーズに柔軟に応じ、受注機会を最大化する方針だと説明した。また同社は、原

材料の繊維部門では中国市場への拡販を強化する。同時に設備投資も急ぎ、「コストが比較的安定している」とする26年第2四半期(4~6月)に積極的に生産する方針を示した。

3. フーコック島で労働力不足深刻化=27年にAPEC開催

南部アンザン省フーコック島で2027年に開催されるアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に向け、21件の主要プロジェクトが進む中、労働力不足が深刻化している。コンベンションセンター整備事業の請負業者の代表によると、作業量の増加もあり、現在の労働者数は需要の3~4割にとどまっている。不足分はホーチミンなど南部の自治体から確保する必要があり、仮設宿舍の建設や旅費の補助、食事提供、夜間手当の支給などを実施しているが、人材獲得は依然として困難な状況だ。重労働の建設工事を選ぶ若者が減少していることに加え、さまざまな大規模事業を同時に開始したため、熟練労働者の獲得競争が激化している。フーコック島の本土からの距離や生活費の高さ、一部の請負業者で過去に給与の支払いが遅れたことへの懸念もあり、同島の事業を選ぶ労働者は多くないという。不動産大手サングループによると、プロジェクトは全体として順調に進んでいるが、完成まで9~15カ月となり切迫感が増している。請負業者は5月に始まる雨期前の2カ月で工事を加速させる必要がある。

4. SCG、ベトナム石化LSPを一時操業停止

タイの素材最大手サイアム・セメント(SCG)は22日、出資するベトナム南部ホーチミン市(旧バリアブントウ省)のロンソン石油化学(LSP)コンビナートの操業を5月中旬ごろに一時停止すると発表した。中東情勢の混乱が長期化し、原料調達コストと供給継続性の両面で制約を受けているため。LSPの操業一時停止に伴う固定費は1カ月当たり約2億5,000万バーツ(約12億円)と見込む。操業一時停止期間中はメンテナンスのほか、長期的な競争力強化のためエタンガス原料増産プロジェクトの準備を加速させる。SCGはこれまで、ホルムズ海峡の外にある代替供給元から原料を調達するなどの措置を講じ、操業の安定維持と利害関係者への影響の最小化に努めてきたものの、混乱が長期化し、原料調達が制約を受け続けているため、LSPの操業を一時停止する必要があると判断したと説明した。引き続き状況を綿密に監視し、継続する不確実性に対応するために顧客や利害関係者に十分配慮しながら事業計画を調整していくとしている。SCGのタイ子会社のラヨン・オレフィンズ(ROC)は3月、原料調達の制約でオレフィン製造プラントの操業を一時停止した。SCGは、ROCとLSP以外の化学事業部門の工場や、他の事業部門は通常通り操業中だと説明した。

5. 電力と石油の不足生じさせるな=首相指示

ベトナムのレ・ミン・フン首相は22日の商工省との会議で、いかなる状況下であっても電力と石油の不足を生じさせないこと、国家石油備蓄施設の建設を急ぐことなどを指示した。フン氏は、電力プロジェクトの進捗(しんちよく)を加速し、2030年までの電力開発指針「第8次国家電力開発基本計画(PDP8)」の見直しを求めた。石油備蓄施設の建設、配電システムの再構築にも取り組むよう指示した。会議は商工省の課題を把握し、重点的に取り組む事項を協議するために開催された。フン氏は、産業構造の再編加速、サプライチェーン(供給網)の構築、国内生産能力の強化、輸出市場の拡大、自由貿易協定(FTA)の活用、在外ベトナム商務機関の活動効率の向上などが必要だと指摘した。

6. 韓国SKグループ、ゲアン省やNICと覚書=AIエコシステム開発を支援

国営ベトナム通信によると、韓国複合企業SKグループ傘下のSKイノベーションとSKテレコムは23日、李在明大統領のベトナムへの公式訪問中に開催されたビジネスフォーラムで、北中部ゲアン省と国家イノベーションセンター(NIC)と、人工知能(AI)エコシステム(生態系)の開発を支援するため、それぞれと覚書を結んだ。SKグループは、AIデータセンターの建設や安定した電力供給、AIモデルの開発と検証、さまざまな分野別のAIサー

ビスを含むすべてのAIモデルを初めて海外展開すると説明した。SKグループとゲアン省は、AIデータセンターと関連インフラの建設を検討する。省は、主要な港湾や物流システムに支えられ、製造業やエネルギー、ハイテク産業に強みを持つ重要な成長拠点としてみられている。NICとは、AIデータセンターとエネルギーインフラ開発で協力するほか、AI分野の発展に向けた制度的枠組みの構築を進める。SKグループの崔泰源会長は、AIはベトナムの持続可能な成長において、重要な原動力になると強調。グループは、エネルギーや半導体からAIモデル、アプリケーションに至るまでのAIバリューチェーン(価値連鎖)全体に貢献すると述べた。

◎マレーシア

1. マラッカ海峡の通航料徴収は不適切＝インドネシアの構想に外相が認識

マレーシアのモハマド・ハサン外相は、マラッカ海峡を通過する船舶に通航料を課す案は、世界貿易を混乱させ、国際関係を危うくしかねないとの認識を表明した。インドネシアのプルバヤ財務相が通航料徴収の可能性を示唆したことについて発言した。モハマド氏は、民放テレビ局TV3に対し、マラッカ海峡でのインドネシアの立場を認めた上で、海峡を収入源とすることは単純ではなく、適切でもないと言った。また「東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国として、また海峡が複数の国に共有されている点を考慮すると、たとえ国家の戦略的利益に関わる決定であっても、2国間または多国間の関係を損なわないよう共同で管理する必要がある」と述べ、「マラッカ海峡の自由通航に料金を課すことは極めて重大な決定であり、世界の利益を損なうことになりかねない」と語った。マラッカ海峡は、世界全体の貿易量の25%が通過する。シンガポール外務省のウェブサイトによると、バラクリシュナン同国外相は22日、通航料徴収の取り組みに協力しないと明言した。この日プルバヤ氏は、通航料徴収構想を撤回した。

◎バングラデシュ

1. LPG価格の上昇、食材高騰の飲食業界に打撃

バングラデシュで、液化石油ガス(LPG) 価格が約3週間で2度引き上げられた。食材費の高騰で既に打撃を受けている飲食業界にとって、大きな痛手となっている。バングラデシュ・レストラン経営者協会の幹部によると、食材費はバスマティ米が1キログラム当たり160タカ(約207円)から280タカ、ブロイラー(食用鶏)の価格は同180タカから250タカに値上がりするなど、油や砂糖を含むほぼ全ての品目で上昇しているという。こうした中でLPGが値上げされたため、幹部は「事業を継続することが困難になりつつある」と述べた。首都ダッカのモハマドプール地区にあるレストラン「ザ・ムガル・エンパイア」のマネジャーであるイスマイル・ホサイン氏は、「飲食業界で広く使用されている35キログラムのLPGボンベの価格は数カ月前に約3,500タカだったが、現在は約5,600タカまで上がっている」と述べ、「燃料費と食材費の高騰で、利益率は約30%から15%に低下した」と話している。多くの飲食店は食材費の急騰により先にメニュー価格を改定していたため、LPG価格の上昇分は顧客に転嫁せずに吸収している。ダッカのミルプール1地区にある「スカイ・ラウンジ」のゼネラルマネジャー、ゴラム・モスタファ氏は「メニュー価格を据え置いて様子を見ているが、LPG価格がさらに上昇する場合、5～10%の値上げを実施する可能性がある」と述べた。バングラデシュには全国に約48万1,000軒のレストランがあり、約300万人が働いている。

2. 1人GDP、バングラがインド超え＝IMF

国際通貨基金(IMF)が発表した最新の世界経済見通しによると、2026年の1人当たり国内総生産(GDP)でバングラデシュがインドを上回る見通しだ。IMFは、26年のバングラデシュの1人当たりGDPは2,911米ドル(約46万3,362円)に達すると予想。一方でインドは2,812米ドルにとどまると予測している。バングラデシュが同指標でインドを上回るのは、近年では2度目となる。27年にはインドの1人当たりGDPが3,074米ドルとなり、バングラデシュを上回る見通し。IMFは、31年まではインドがバングラデシュよりも上位を維持するとの見方を示している。

3. バングラ自動車展、中国勢が売り込み

バングラデシュ首都ダッカで23～25日、「第19回ダッカ・モーターショー」が開催された。トヨタ自動車がハイブリッド車(HV)で燃費や実用性を訴求するのに対し、中国勢が電気自動車(EV)をはじめ手頃な価格と先進性を打ち出す構図が鮮明となったようだ。人口1億7,000万人を抱えるバングラデシュでは本格的な自動車生産は行われておらず、三菱自動車や現代自動車がノックダウン方式の現地生産を行っている。同国を走る自動車のほとんどは日本製中古車が占めており、業界関係者によるとトヨタ車が過半を占める。昨年に出展していなかったトヨタが今回、出展した。現地報道によると、トヨタ車を扱う地場ナヴァナ・グループは今回、6車種を出展し、このうち3車種(RAV4、ヤリス・クロス、ヤリス・セダン)をHVモデルでそろえた。HVの燃費性能などを訴求した。日系ではこのほか、ホンダや三菱自が出展した。一方の中国ブランド車は、普及段階の需要取り込みを狙う低価格車から高級車まで幅広い価格帯で攻勢を強めたようだ。五菱汽車は現地企業と提携し、販売網の構築を進める方針を明らかにした。長城汽車(GWM)はスポーツタイプ多目的車(SUV)「哈弗(ハーバル)」をアピール。このほか、広州汽車集団や重慶長安汽車、MG(名爵)、商用車分野では北汽福田汽車(フォトン)なども出展した。比亞迪(BYD)は出展していなかった。日中メーカー以外では現代自やマレーシア・プロトンのほか、昨年に出展していなかったインドのタタ・モーターズも注目を集めた。

◎オーストラリア

1. EV燃費が公表と違う！誤差20%超の車種も

オーストラリア自動車協会(AAA)が政府資金で実施した実走試験で、電気自動車(EV)やハイブリッド車(HV)の航続距離や燃費性能がメーカー公表値を大きく下回る実態が明らかになった。燃料高を背景に低燃費車への関心が高まる中、AAAは、購買判断にはメーカーの公表値だけではなく、実走データの確認が不可欠だと訴えている。同調査ではEV、HV、ガソリン車、ディーゼル車の17車種を検証した。HVでは中国自動車メーカーの長城汽車(GWM)の「ジョリオン」の実燃費は公表値より27%悪化し、一部のガソリン車や小型ディーゼルスポーツタイプ多目的車(SUV)より非効率だった。2023年以降に調べたガソリン車、ディーゼル車、HVの計154車種のうち、75%超が公表値より多く燃料を消費していた。また、比亞迪(BYD)のEV「ドルフィン」は航続距離が公表値の410キロに対し、313キロと24%下回った。小型SUV「シーライオン」も公表値の576キロに対し、469キロで17%下回った。MG「S5」や起亜「EV5」も公表された航続距離に届かなかった。AAAが25年8月に公表した初回調査を含め、試験対象15車種のEVは全て公表値の航続距離を達成できず、公表値との乖離(かいり)は3～31%に及んだ。

以上